

平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年3月19日

上場会社名 トミタ電機株式会社
 コード番号 6898
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）神谷 哲郎
 問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）太田 寛
 定時株主総会開催予定日 平成25年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 大
 URL <http://www.tomita-electric.com>

TEL 0857 (22) 8441
 配当支払開始予定日 -

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年1月期の連結業績（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	1,422	△5.4	△30	—	113	—	108	—
24年1月期	1,504	△9.0	△198	—	△240	—	△372	—
（注）包括利益	25年1月期		126百万円		（－％）		24年1月期	
							△338百万円	
							（－％）	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	16.50	—	3.1	2.6	△2.2
24年1月期	△56.37	—	△10.4	△5.3	△13.2

（参考）持分法投資損益 25年1月期 - 百万円 24年1月期 - 百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	4,383	3,555	81.1	538.69
24年1月期	4,274	3,441	80.2	519.47

（参考）自己資本 25年1月期 3,555百万円 24年1月期 3,429百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	△9	△16	△6	961
24年1月期	△96	158	△4	934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年1月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年1月期の連結業績予想（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	708	3.7	△40	—	△37	—	△39	—	△6.06
通期	1,586	11.5	19	—	27	△76.1	22	△79.8	3.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年1月期	8,169,793株	24年1月期	8,169,793株
25年1月期	1,569,676株	24年1月期	1,567,586株
25年1月期	6,600,913株	24年1月期	6,602,846株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年1月期の個別業績（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	1,061	△19.2	△83	—	88	—	59	—
24年1月期	1,313	△17.3	△64	—	△107	—	△398	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	8.98	—
24年1月期	△60.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	4,228	3,446	81.5	522.18
24年1月期	4,133	3,351	81.1	507.58

(参考) 自己資本 25年1月期 3,446百万円 24年1月期 3,351百万円

2. 平成26年1月期の個別業績予想（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	529	△2.9	△17	—	△5	—	△8	—	△1.25
通期	1,170	10.2	2	—	25	△70.7	20	△64.9	3.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 重要な会計方針	30
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国が緩やかな景気回復へと向かう反面、ユーロ圏での経済活動の低迷が長期化し、中国の情勢不安並びに経済減速、さらに、堅調だった新興諸国の経済成長の鈍化など、総じて厳しい状況で推移いたしました。

一方、わが国経済におきましては、デフレ経済下での政治混乱が続くなか、災害復興に向けて緩やかな回復基調となったものの、歴史的円高や海外市場減速により輸出が伸び悩み、厳しい経済環境が続きました。年度終盤に入り、為替が円安に向かい国内株式市場も持ち直すなど、日本企業の経営環境改善に向けた変化が見られるようになりました。

当電子部品業界におきましては、スマートフォン、車載関連向けは比較的好調に推移いたしましたが、液晶テレビ等のデジタル家電、並びにパソコンなどの販売不振により、全体としては低調で年央以降、一段と低迷した状況となりました。

このような市場環境のなかで当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外で積極的に展開いたしました。また、特に中国子会社の徹底した製造原価並びに経費削減をはかり、経営変革、経営改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14億2千2百万円（前年同期比5.4%減）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は、海外市場向け並びに車載向けともに堅調に推移いたしました。フェライトコア販売は、車載、産業機器向けは比較的順調でしたが、それ以外の分野は景気減速の影響を受け、国内外ともに伸び悩んだため、売上全体としては前年を下回りました。

セグメント別の業績では、電子部品材料事業は前段の記載内容により、当事業の売上高は13億6千8百万円（前年同期比5.8%の減少）となり、セグメント損失は7千4百万円（前年同期は2億3千9百万円のセグメント損失）となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は5千3百万円（前年同期比4.3%増加）となり、セグメント利益は4千3百万円（前年同期比7.0%の増加）となりました。

なお、当社グループの損益面につきましては、営業損失は3千万円（前年同期は1億9千8百万円の営業損失）、経常利益は為替差益の発生により1億1千3百万円（前年同期は2億4千万円の経常損失）となりました。当期純利益は1億8百万円（前年同期は3億7千2百万円の当期純損失）となりました。

② 次期の見通し

平成26年1月期の連結業績予想といたしましては、米国経済は雇用や住宅問題の改善に伴い回復傾向が続く反面、欧州経済は債務危機からの景気回復にかなりの時間を要するものと懸念されます。また、中国やインドを中心とした新興国は、一時的な減速から徐々に持ち直して、伸び率は鈍化するものの高水準の経済成長を実現するものと予想されます。

日本国内においては、政府主導による経済対策や金融政策並びに為替の円安を受けて、景気が緩やかに回復することが期待されております。

このような事業環境の中で、産業機器、車載関連、省エネ、環境分野を中心に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大をはかりながら、海外生産工場の継続的な変革を実施し、効率的な生産販売体制の構築による利益重視の体制を強化してまいります。

売上高は15億8千6百万円（当連結会計年度比11.5%増）、営業利益は1千9百万円、経常利益は2千7百万円、当期純利益は2千2百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ8千9百万円増加し、19億9千2百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産7千2百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加し、23億9千1百万円となりました。その主な要因は、国内株式等の時価上昇による投資有価証券4千2百万円の増加によるものであります。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、8億2千8百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1千8百万円増加したものの、退職給付引当金が5千6百万円減少したことによるものであります。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加し、35億5千5百万円となりました。その主な要因は、資本準備金は3億9千8百万円減少したものの、利益剰余金が5億7百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、全ての活動において減少したものの、現金及び現金同等物に係る換算により増加となり前連結会計年度末に比べ、2千7百万円増加し、当連結会計年度末には9億6千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって減少した資金は、9百万円（前連結会計年度は9千6百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益となったものの、退職給付引当金の減少及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は、1千6百万円（前連結会計年度は1億5千8百万円の増加）となりました。これは主に、子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、6百万円（前連結会計年度は4百万円の減少）となりました。これはリース債務の返済による支出によるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率（％）	77.9	76.8	78.6	80.2	81.1
時価ベースの自己資本比率（％）	8.0	10.4	12.6	14.2	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実をはかりながら、実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

当期の配当金につきましては、利益計上となった主な要因が、年度後半における為替変動によるもので一時的な評価益という側面が強いことから、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とさせていただくことといたします。

また、次期の配当金につきましては、事業の回復状況を慎重に観察し、財務状況を見据えた判断を行った上で適切な配当を検討いたします。早期の復配を目指して全社一丸となって努力を続けてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

① 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、電子部品材料事業については製品別に記載しております。

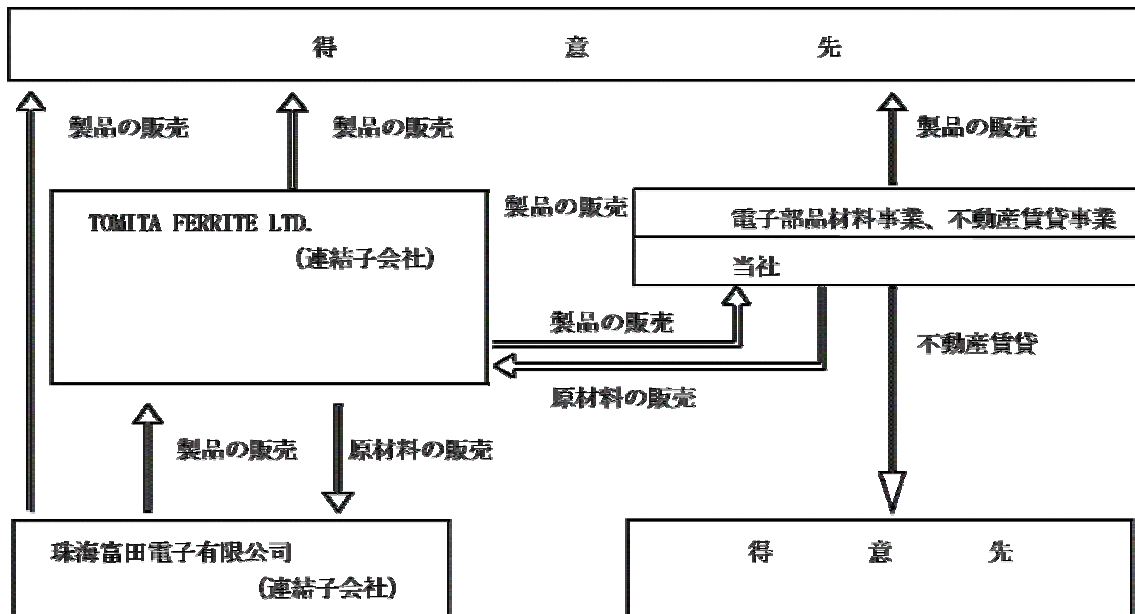
また、当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容の変更は以下のとおりであります。

当社グループにおいて、電子部品材料製品の中国生産移管を全面的に実施し、当社の事業内容を見直した結果、国内不動産の有効活用を目的として、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置付けております。この結果、当社グループにおいては、電子部品材料事業及び不動産賃貸事業の2事業を営むこととなりました。なお、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司（注）1．参照
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. 珠海富田電子有限公司（注）1．参照
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社
不動産賃貸事業	不動産	賃貸店舗	賃貸	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



（注）1．珠海富田電子有限公司は、TOMITA FERRITE LTD.の子会社であります。

2．連結子会社のTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.は、現在、休眠会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化をはかる」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実をはかってまいりました。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、株主資本比率80%以上、売上高経常利益率3%以上を目標として、その達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

フェライト業界は、グローバル化が進み中国をはじめとした海外での生産活動が主流となり、企業間のコスト競争は激化の一途を辿るものと思われます。

このような事業環境の中で、当社の得意分野である小型高性能フェライトコアの市場拡大へ向け、電子部品の小型・省エネ化を目的とした高性能・高品質フェライト新材質の開発並びに既存フェライト材質の改良を推進すると共に、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス、その中でも車載用DC/DCコンバータトランス及び各種SMDトランスの等の設計・開発に取り組んでまいります。

国内市場においては、新規受注の獲得を目指し営業活動を強化し、海外製品のアウト・インによりコストダウンに努めると共に、コイル・トランスの製品領域の拡大をはかります。海外においては中国国内市場並びに欧米市場への販売拡大を積極的に進めてまいります。また、海外工場の生産体制の見直しによる生産性並びに品質の向上に努め、コストダウンを強力に推進し、低コスト且つ高品質のフェライト製造技術をさらに進展させ、収益体制を改善強化して行く所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,668	961,849
受取手形及び売掛金	354,382	356,622
商品及び製品	174,109	184,960
仕掛品	159,263	168,110
原材料及び貯蔵品	148,586	200,942
その他	131,304	119,799
貸倒引当金	△196	△196
流動資産合計	1,902,119	1,992,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,227,678	2,283,652
減価償却累計額	△1,985,917	△2,060,828
建物及び構築物（純額）	241,760	222,824
機械装置及び運搬具	2,019,600	2,050,936
減価償却累計額	△1,988,020	△2,027,065
機械装置及び運搬具（純額）	31,580	23,871
土地	※ 1,766,275	※ 1,766,275
リース資産	6,945	6,945
減価償却累計額	△1,996	△3,208
リース資産（純額）	4,949	3,737
その他	389,537	417,620
減価償却累計額	△366,596	△396,406
その他（純額）	22,940	21,214
有形固定資産合計	2,067,505	2,037,922
無形固定資産	42,590	50,245
投資その他の資産		
投資有価証券	259,330	301,825
長期前払費用	2,708	1,708
その他	648	658
貸倒引当金	△535	△535
投資その他の資産合計	262,152	303,656
固定資産合計	2,372,248	2,391,824
資産合計	4,274,367	4,383,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,447	83,855
未払法人税等	8,987	10,100
未払費用	54,192	65,255
賞与引当金	5,304	5,298
その他	26,116	28,994
流動負債合計	160,047	193,504
固定負債		
リース資産減損勘定	6,605	2,314
繰延税金負債	5,388	19,315
再評価に係る繰延税金負債	※ 237,721	※ 237,721
退職給付引当金	172,333	115,436
役員退職慰労引当金	220,392	231,537
その他	29,984	28,661
固定負債合計	672,425	634,986
負債合計	832,473	828,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,733,491	1,334,518
利益剰余金	△240,371	267,514
自己株式	△226,368	△226,588
株主資本合計	3,233,570	3,342,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,609	33,686
土地再評価差額金	※ 278,760	※ 278,760
為替換算調整勘定	△80,097	△99,290
その他の包括利益累計額合計	196,053	213,156
少数株主持分	12,270	—
純資産合計	3,441,894	3,555,420
負債純資産合計	4,274,367	4,383,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	1,504,263	1,422,784
売上原価	※1, ※5 1,261,172	※1, ※5 1,005,923
売上総利益	243,090	416,860
販売費及び一般管理費	※2, ※5 441,579	※2, ※5 447,723
営業損失(△)	△198,488	△30,862
営業外収益		
受取利息	8,258	759
受取配当金	6,749	5,296
為替差益	—	121,537
投資有価証券売却益	6,620	—
雑収入	17,621	17,577
営業外収益合計	39,249	145,169
営業外費用		
為替差損	80,609	—
雑損失	945	947
営業外費用合計	81,555	947
経常利益又は経常損失(△)	△240,794	113,359
特別利益		
固定資産売却益	※3 19	※3 494
投資有価証券売却益	32,756	295
貸倒引当金戻入額	1,378	—
負ののれん発生益	25,154	—
特別利益合計	59,308	789
特別損失		
たな卸資産廃棄損	36,404	—
固定資産除却損	※4 2,858	※4 128
減損損失	※6 122,124	—
投資有価証券売却損	20,164	—
投資有価証券評価損	6,052	—
特別損失合計	187,603	128
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△369,089	114,020
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△374,196	108,913
少数株主損失(△)	△1,985	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△372,210	108,913

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△374,196	108,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,379	36,295
土地再評価差額金	33,931	—
為替換算調整勘定	782	△19,192
その他の包括利益合計	36,093	17,103
包括利益	△338,103	126,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△332,543	126,016
少数株主に係る包括利益	△5,560	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,966,818	1,966,818
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
当期首残高	2,066,026	1,733,491
当期変動額		
欠損填補	△332,535	△398,972
当期変動額合計	△332,535	△398,972
当期末残高	1,733,491	1,334,518
利益剰余金		
当期首残高	△200,696	△240,371
当期変動額		
欠損填補	332,535	398,972
当期純利益又は当期純損失 (△)	△372,210	108,913
当期変動額合計	△39,675	507,885
当期末残高	△240,371	267,514
自己株式		
当期首残高	△226,266	△226,368
当期変動額		
自己株式の取得	△102	△219
当期変動額合計	△102	△219
当期末残高	△226,368	△226,588
株主資本合計		
当期首残高	3,605,883	3,233,570
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△372,210	108,913
自己株式の取得	△102	△219
当期変動額合計	△372,313	108,693
当期末残高	3,233,570	3,342,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,989	△2,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,379	36,295
当期変動額合計	1,379	36,295
当期末残高	△2,609	33,686
土地再評価差額金		
当期首残高	244,829	278,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,931	—
当期変動額合計	33,931	—
当期末残高	278,760	278,760
為替換算調整勘定		
当期首残高	△84,454	△80,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,356	△19,192
当期変動額合計	4,356	△19,192
当期末残高	△80,097	△99,290
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,385	196,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,667	17,103
当期変動額合計	39,667	17,103
当期末残高	196,053	213,156
少数株主持分		
当期首残高	65,888	12,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,617	△12,270
当期変動額合計	△53,617	△12,270
当期末残高	12,270	—
純資産合計		
当期首残高	3,828,157	3,441,894
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△372,210	108,913
自己株式の取得	△102	△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,949	4,832
当期変動額合計	△386,262	113,526
当期末残高	3,441,894	3,555,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△369,089	114,020
減価償却費	97,003	67,590
減損損失	122,124	—
長期前払費用償却額	1,147	1,000
のれん償却額	2,124	2,847
負ののれん発生益	△25,154	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,304	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49,363	△56,897
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	11,145
受取利息及び受取配当金	△15,007	△6,055
為替差損益(△は益)	71,428	△145,912
固定資産売却損益(△は益)	△19	△494
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,212	△295
有形固定資産除却損	2,858	128
投資有価証券評価損益(△は益)	6,052	—
売上債権の増減額(△は増加)	25,963	12,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	76,362	△45,759
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,004	12,347
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,478	16,399
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,812	11,604
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△6,433	△5,785
小計	△106,454	△12,109
利息及び配当金の受取額	15,013	6,039
法人税等の支払額	△4,930	△3,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,372	△9,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,244	△12,698
有形固定資産の売却による収入	447	494
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	233,090	10,904
子会社株式の取得による支出	△24,340	△15,679
その他の収入	164	—
その他の支出	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,114	△16,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△102	△219
リース債務の返済による支出	△4,731	△6,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,833	△6,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,996	60,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,912	27,181
現金及び現金同等物の期首残高	888,755	934,668
現金及び現金同等物の期末残高	※ 934,668	※ 961,849

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年4月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」の区分に計上していましたが、当連結会計年度より「売上高」、「売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、電子部品材料製品の中国生産移管を全面的に推進したことから、当社の国内事業内容の見直しを実施し、今後における国内不動産の有効活用を当社の主要な収益源の一つと位置付けたことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた51,580千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた6,008千円及び「営業外費用」の「賃貸収入原価」に表示していた4,690千円は「売上原価」に組み替えております。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※ 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△533,647千円	△636,942千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△308,145	△346,866

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
	24,146千円	△2,188千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
荷造運賃	63,709千円	71,383千円
支払手数料	52,772	39,189
役員報酬	23,033	22,308
給料	129,605	130,066
賞与	11,572	4,735
賞与引当金繰入額	1,774	1,792
貸倒引当金繰入額	107	—
退職給付費用	7,346	6,290
役員退職慰労引当金繰入額	11,312	11,145
法定福利費	10,816	11,447
減価償却費	24,672	25,715

- ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
機械装置及び運搬具	19千円	—千円
その他	—	494
計	19	494

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
機械装置及び運搬具	1,503千円	95千円
その他	1,355	32
計	2,858	128

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
	45,167千円	39,401千円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	122,124千円

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

電子部品材料製造設備について、中国への生産移管を全面的に進めたため、将来における具体的な使用計画がないことにより、遊休資産として帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物61,114千円、機械装置及び運搬具48,886千円、その他12,122千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,566,486	1,100	—	1,567,586
合計	1,566,486	1,100	—	1,567,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,567,586	2,090	—	1,569,676
合計	1,567,586	2,090	—	1,569,676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	934,668千円	961,849千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	934,668	961,849

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っております。また、当社は電子部品材料製品の中国生産移管を全面的に推進したことから、国内事業内容の見直しを実施し、今後における国内不動産の有効活用を当社の主要な収益源の一つと位置付けたことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するため、不動産賃貸事業を「売上高」に計上する方法に変更し、当連結会計年度より報告セグメントとして開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,452,682	51,580	1,504,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,452,682	51,580	1,504,263
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△239,370	40,881	△198,488
セグメント資産	3,558,248	716,119	4,274,367
セグメント負債	832,473	—	832,473
その他の項目			
減価償却費	92,312	4,690	97,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,222	—	67,222

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,368,972	53,811	1,422,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,368,972	53,811	1,422,784
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△74,621	43,758	△30,862
セグメント資産	3,672,114	711,797	4,383,912
セグメント負債	828,491	—	828,491
その他の項目			
減価償却費	63,269	4,321	67,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,824	—	18,824

（開示の省略）

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
1株当たり純資産額	519円47銭	1株当たり純資産額	538円69銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△56円37銭	1株当たり当期純利益金額	16円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,441,894	3,555,420
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,270	—
(うち少数株主持分(千円))	(12,270)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,429,623	3,555,420
期末の普通株式の数(株)	6,602,207	6,600,117

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△372,210	108,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△372,210	108,913
普通株式の期中平均株式数(株)	6,602,846	6,600,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,094	766,630
受取手形	78,256	68,678
売掛金	※1 150,406	※1 173,220
商品及び製品	70,959	73,168
仕掛品	127,211	120,522
原材料及び貯蔵品	62,672	48,557
未収収益	4	19
未収入金	※1 92,693	※1 74,185
その他	6,510	8,571
貸倒引当金	△221	△221
流動資産合計	1,370,586	1,333,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,647,816	1,647,816
減価償却累計額	△1,534,005	△1,543,258
建物（純額）	113,811	104,558
構築物	109,643	109,850
減価償却累計額	△107,285	△107,961
構築物（純額）	2,357	1,888
機械及び装置	1,525,776	1,502,838
減価償却累計額	△1,518,454	△1,499,319
機械及び装置（純額）	7,322	3,519
車両運搬具	15,401	14,949
減価償却累計額	△15,047	△14,721
車両運搬具（純額）	353	228
工具、器具及び備品	188,960	194,431
減価償却累計額	△187,924	△188,698
工具、器具及び備品（純額）	1,036	5,732
土地	※2 1,766,275	※2 1,766,275
リース資産	6,945	6,945
減価償却累計額	△1,996	△3,208
リース資産（純額）	4,949	3,737
有形固定資産合計	1,896,105	1,885,939
無形固定資産		
ソフトウェア	351	215
リース資産	12,130	15,356
電話加入権	156	156
無形固定資産合計	12,638	15,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	259,330	301,825
関係会社株式	79,276	54,141
出資金	112	122
関係会社長期貸付金	510,058	633,662
破産更生債権等	535	535
長期前払費用	2,708	1,708
その他	3,079	2,168
貸倒引当金	△894	△980
投資その他の資産合計	854,208	993,183
固定資産合計	2,762,952	2,894,851
資産合計	4,133,538	4,228,184
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,719	1,134
買掛金	※1 46,120	※1 78,804
未払金	※1 15,777	※1 17,011
未払費用	22,352	22,519
未払法人税等	8,987	10,100
前受金	3,581	4,054
預り金	810	979
賞与引当金	5,304	5,298
その他	5,338	6,847
流動負債合計	109,992	146,748
固定負債		
リース資産減損勘定	6,605	2,314
繰延税金負債	5,388	19,315
再評価に係る繰延税金負債	※2 237,721	※2 237,721
退職給付引当金	172,333	115,436
役員退職慰労引当金	220,392	231,537
その他	29,984	28,661
固定負債合計	672,425	634,986
負債合計	782,418	781,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金	1,733,491	1,334,518
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	1,733,491	1,334,518
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	△398,972	59,251
利益剰余金合計	△398,972	59,251
自己株式	△226,368	△226,588
株主資本合計	3,074,969	3,134,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,609	33,686
土地再評価差額金	※2 278,760	※2 278,760
評価・換算差額等合計	276,151	312,447
純資産合計	3,351,120	3,446,448
負債純資産合計	4,133,538	4,228,184

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	※3 1,313,348	※3 1,061,347
売上原価		
製品期首たな卸高	60,070	70,959
当期製品製造原価	※3, ※6 1,119,086	※3, ※6 890,542
合計	1,179,156	961,501
賃貸原価	10,699	10,052
製品期末たな卸高	70,959	73,168
製品売上原価	※1 1,118,895	※1 898,386
売上総利益	194,452	162,960
販売費及び一般管理費	※2, ※6 259,434	※2, ※6 246,591
営業損失 (△)	△64,982	△83,631
営業外収益		
受取利息	※3 13,001	※3 16,756
有価証券利息	7,763	—
受取配当金	6,749	5,296
受取リース料	※3 4,679	※3 4,658
投資有価証券売却益	6,620	—
為替差益	—	138,534
雑収入	※3 6,416	※3 13,117
営業外収益合計	45,230	178,364
営業外費用		
リース原価	6,628	5,261
貸倒引当金繰入額	111	85
為替差損	79,915	—
雑損失	915	946
営業外費用合計	87,570	6,293
経常利益又は経常損失 (△)	△107,321	88,439
特別利益		
固定資産売却益	※4 158	※4 760
投資有価証券売却益	32,756	295
特別利益合計	32,915	1,056
特別損失		
たな卸資産廃棄損	36,404	—
固定資産除却損	※5 1,657	※5 2
減損損失	※7 122,124	—
投資有価証券売却損	20,164	—
投資有価証券評価損	6,052	—
関係会社株式評価損	133,056	25,134
特別損失合計	319,459	25,136
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△393,865	64,358
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
当期純利益又は当期純損失 (△)	△398,972	59,251

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		701,659	63.7	498,426	56.4
II 労務費		189,784	17.2	176,596	20.0
(うち賞与引当金繰入額)		(3,530)		(3,506)	
(うち退職給付費用)		(15,650)		(11,374)	
III 経費		209,594	19.1	208,830	23.6
(うち外注加工費)		(144,480)		(161,461)	
(うち減価償却費)		(19,273)		(2,954)	
当期総製造費用		1,101,038	100.0	883,853	100.0
期首仕掛品たな卸高		145,259		127,211	
合計		1,246,297		1,011,064	
期末仕掛品たな卸高		127,211		120,522	
当期製品製造原価		1,119,086		890,542	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による組別工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,966,818	1,966,818
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,066,026	1,733,491
当期変動額		
資本準備金の取崩	△332,535	△398,972
当期変動額合計	△332,535	△398,972
当期末残高	1,733,491	1,334,518
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	332,535	398,972
欠損填補	△332,535	△398,972
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,066,026	1,733,491
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△332,535	△398,972
当期変動額合計	△332,535	△398,972
当期末残高	1,733,491	1,334,518
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	91,000	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△91,000	—
当期変動額合計	△91,000	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	259,500	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△259,500	—
当期変動額合計	△259,500	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△683,035	△398,972
当期変動額		
欠損填補	332,535	398,972
利益準備金の取崩	91,000	—
別途積立金の取崩	259,500	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△398,972	59,251
当期変動額合計	284,063	458,224
当期末残高	△398,972	59,251
利益剰余金合計		
当期首残高	△332,535	△398,972
当期変動額		
欠損填補	332,535	398,972
当期純利益又は当期純損失 (△)	△398,972	59,251
当期変動額合計	△66,436	458,224
当期末残高	△398,972	59,251
自己株式		
当期首残高	△226,266	△226,368
当期変動額		
自己株式の取得	△102	△219
当期変動額合計	△102	△219
当期末残高	△226,368	△226,588
株主資本合計		
当期首残高	3,474,043	3,074,969
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△398,972	59,251
自己株式の取得	△102	△219
当期変動額合計	△399,074	59,032
当期末残高	3,074,969	3,134,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,989	△2,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,379	36,295
当期変動額合計	1,379	36,295
当期末残高	△2,609	33,686
土地再評価差額金		
当期首残高	244,829	278,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,931	—
当期変動額合計	33,931	—
当期末残高	278,760	278,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	240,840	276,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,310	36,295
当期変動額合計	35,310	36,295
当期末残高	276,151	312,447
純資産合計		
当期首残高	3,714,884	3,351,120
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△398,972	59,251
自己株式の取得	△102	△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,310	36,295
当期変動額合計	△363,763	95,327
当期末残高	3,351,120	3,446,448

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成24年4月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※ 1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
売掛金	22,129千円	20,869千円
未収入金	13,454	16,034
買掛金	15,257	28,383
未払金	86	14

※ 2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△533,647千円	△636,942千円
（うち賃貸等不動産に係る差額）	△308,145	△346,866

(損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
24,146千円	△2,188千円

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
荷造運賃	26,808千円	23,998千円
支払手数料	46,839	32,493
役員報酬	23,033	22,308
給料	67,751	69,595
賞与	4,855	2,570
賞与引当金繰入額	1,774	1,792
貸倒引当金繰入額	107	—
退職給付費用	6,453	5,467
役員退職慰労引当金繰入額	11,312	11,145
法定福利費	10,816	11,447
減価償却費	8,799	10,766
租税公課	20,799	15,396
交通旅費	14,057	18,334

※ 3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	258,115千円	63,234千円
製品・原材料仕入高	465,786	280,461
受取利息	12,612	16,245
受取リース料	4,679	4,658
雑収入	58	86

※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
機械及び装置	158千円	266千円
工具、器具及び備品	—	494
計	158	760

※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
機械及び装置	1,355千円	—千円
車両運搬具	—	1
工具、器具及び備品	301	0
計	1,657	2

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
45,167千円	39,401千円

※7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 工具、器具及び備品 リース資産	122,124千円

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

電子部品材料製造設備について、中国への生産移管を全面的に進めたため、将来における具体的な使用計画がないことにより、遊休資産として帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物59,827千円、構築物1,287千円、機械及び装置48,800千円、車輛運搬具86千円、工具、器具及び備品1,687千円、リース資産10,434千円であります。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,566,486	1,100	—	1,567,586
合計	1,566,486	1,100	—	1,567,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,567,586	2,090	—	1,569,676
合計	1,567,586	2,090	—	1,569,676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額 507円58銭	1株当たり純資産額 522円18銭
1株当たり当期純損失金額(△) △60円42銭	1株当たり当期純利益金額 8円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,351,120	3,446,448
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,351,120	3,446,448
期末の普通株式の数(株)	6,602,207	6,600,117

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△398,972	59,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失損失(△)(千円)	△398,972	59,251
期中平均株式数(株)	6,602,846	6,600,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成25年4月25日付予定)

・新任予定取締役候補者

取締役 神谷陽一郎(現常勤監査役)

・退任予定監査役

監査役(常勤) 神谷陽一郎

・新任予定監査役候補者

監査役(常勤) 西尾慎一